

平成 27 年 7 月 16 日  
消 防 庁

## 平成 26 年(1 月～12 月)における火災の状況(確定値)

**前年と比較すると、総出火件数は減少していますが、火災による死者数は増加しています。**

**① 総出火件数は 43,741 件、前年より 4,354 件の減少**

総出火件数は、43,741 件で、前年より 4,354 件減少 (-9.1%) しています。火災種別で見ますと、建物火災が 1,412 件減少、車両火災が 119 件減少、林野火災が 526 件減少、船舶火災が 5 件減少、航空機火災が 2 件減少、その他火災が 2,290 件減少しています。

**② 総死者数は 1,678 人、前年より 53 人の増加**

火災による総死者数は、1,678 人で、前年より 53 人増加 (3.3%) しています。負傷者数は、6,560 人で、前年より 298 人減少 (-4.3%) しています。

**③ 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数は 1,006 人、前年より 9 人の増加**

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数は 1,006 人で、前年より 9 人増加 (0.9%) しています。このうち 65 歳以上の高齢者は 699 人で、前年より 4 人減少 (-0.6%) し、住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数の 69.5% を占めています。

**④ 出火原因の第 1 位は「放火」、第 2 位は「たばこ」です。**

総出火件数の 43,741 件を出火原因別にみると、「放火」4,884 件(11.2%)、「たばこ」4,088 件(9.3%)、「こんろ」3,484 件(8.0%)、「放火の疑い」3,154 件(7.2%)、「たき火」2,913 件(6.7%)、の順となっています。また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 8,038 件(18.4%)となっています。

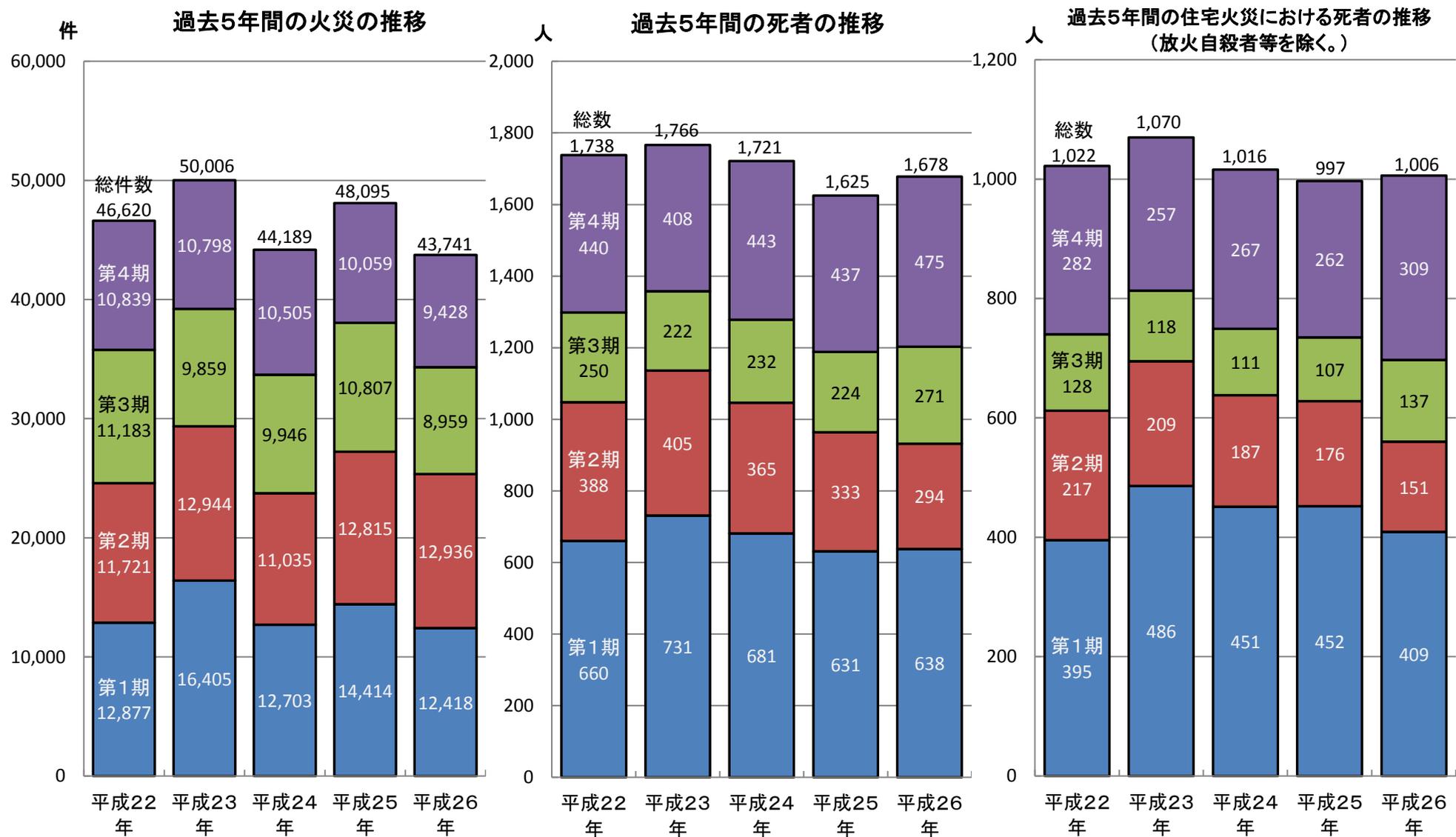


消太

**【担当】**消防庁防災情報室 明田補佐 塚狭係長  
(代 表) 03-5253-5111  
(直 通) 03-5253-7526  
(F A X) 03-5253-7536

## 平成25年(1月～12月)と平成26年(1月～12月)の 火災件数等の比較

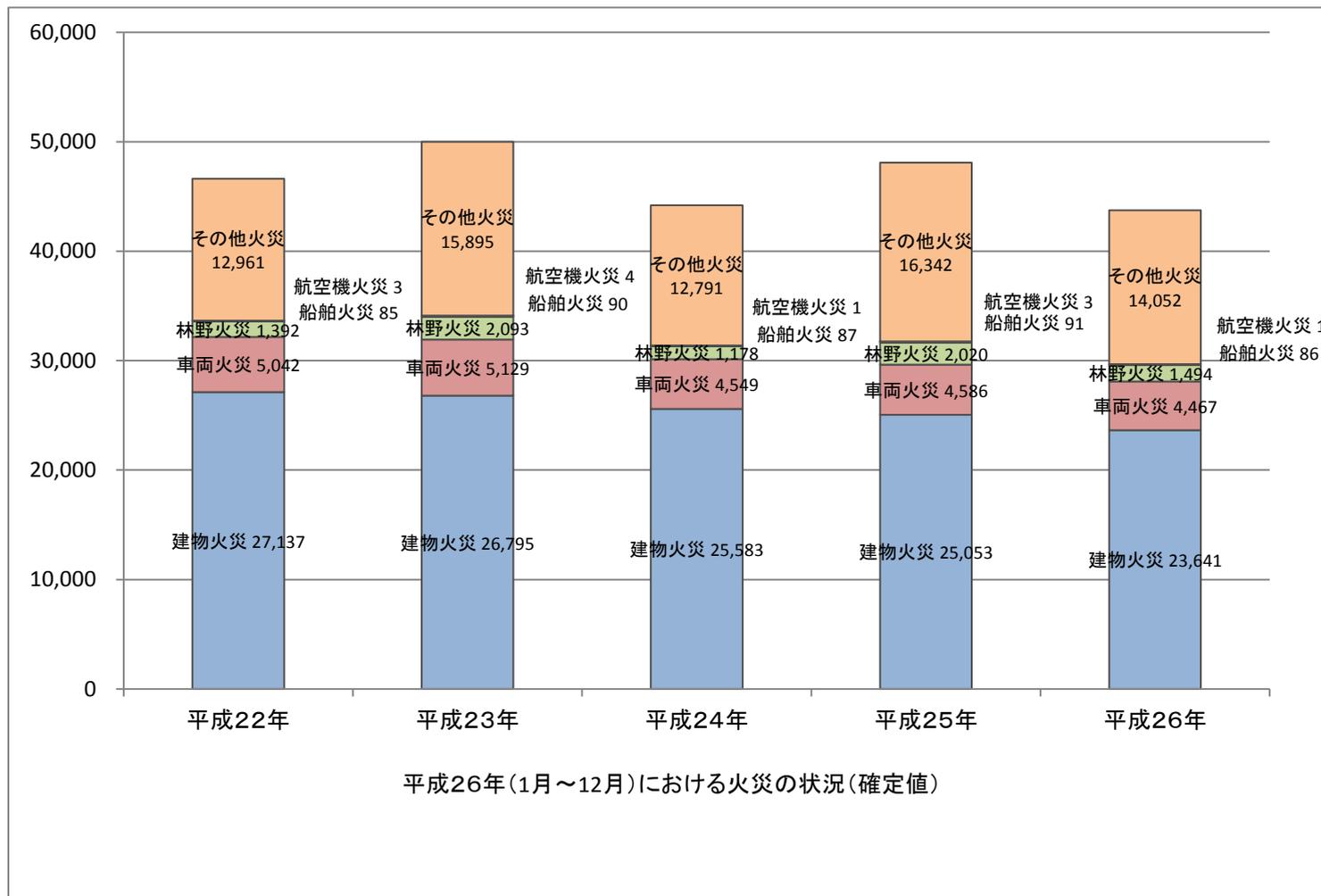
	平成25年	平成26年	前年比
総出火件数	48,095 件	43,741 件	-9.1 %
建物火災	25,053 件	23,641 件	-5.6 %
(うち住宅火災)	(13,621 件)	(12,922 件)	(-5.1 %)
車両火災	4,586 件	4,467 件	-2.6 %
林野火災	2,020 件	1,494 件	-26.0 %
船舶火災	91 件	86 件	-5.5 %
航空機火災	3 件	1 件	-66.7 %
その他火災	16,342 件	14,052 件	-14.0 %
火災による死者	1,625 人	1,678 人	3.3 %
火災による負傷者	6,858 人	6,560 人	-4.3 %
住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。)	997 人	1,006 人	0.9 %
うち65歳以上の高齢者	703 人	699 人	-0.6 %
原因別出火件数			
放火と放火の疑いの合計	8,786 件	8,038 件	-8.5 %
(うち放火)	(5,093 件)	(4,884 件)	(-4.1 %)
(うち放火の疑い)	(3,693 件)	(3,154 件)	(-14.6 %)
たばこ	4,454 件	4,088 件	-8.2 %
こんろ	3,717 件	3,484 件	-6.3 %
たき火	3,739 件	2,913 件	-22.1 %



※1 各年のデータは確定値を使用

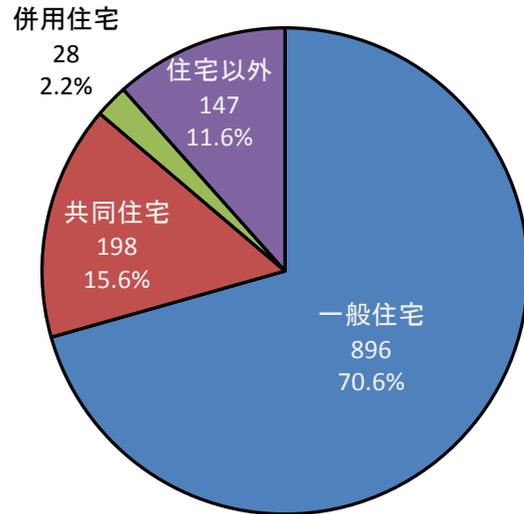
※2 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

## 過去5年間における火災種別の内訳

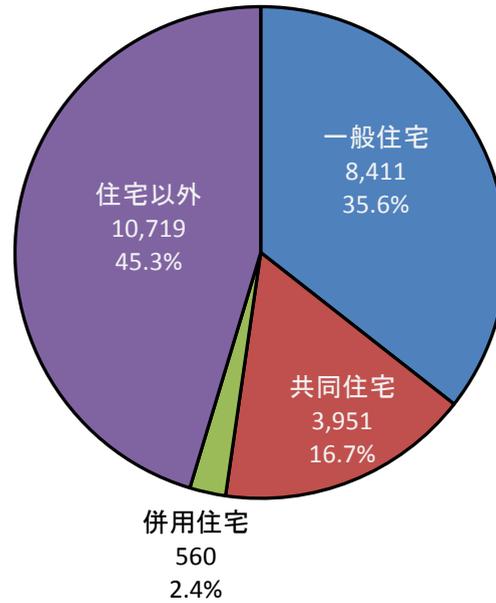


### 建物火災の用途別死者 1,269人の内訳

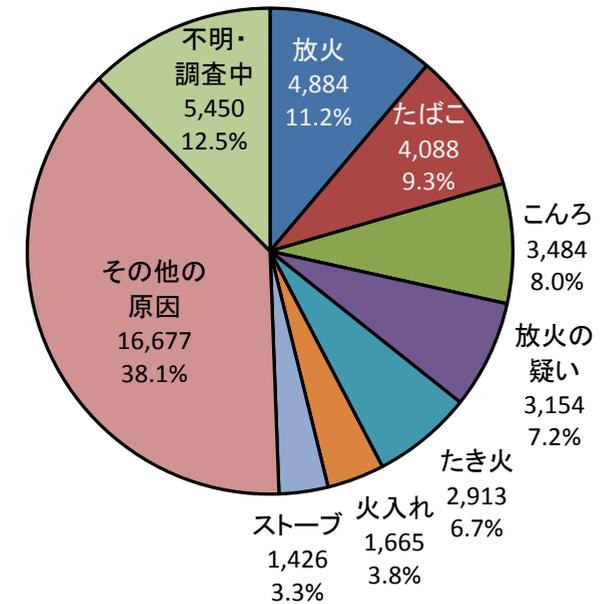
※死者の発生した建物用途による。



### 建物火災の用途別火災件数 23,641件の内訳

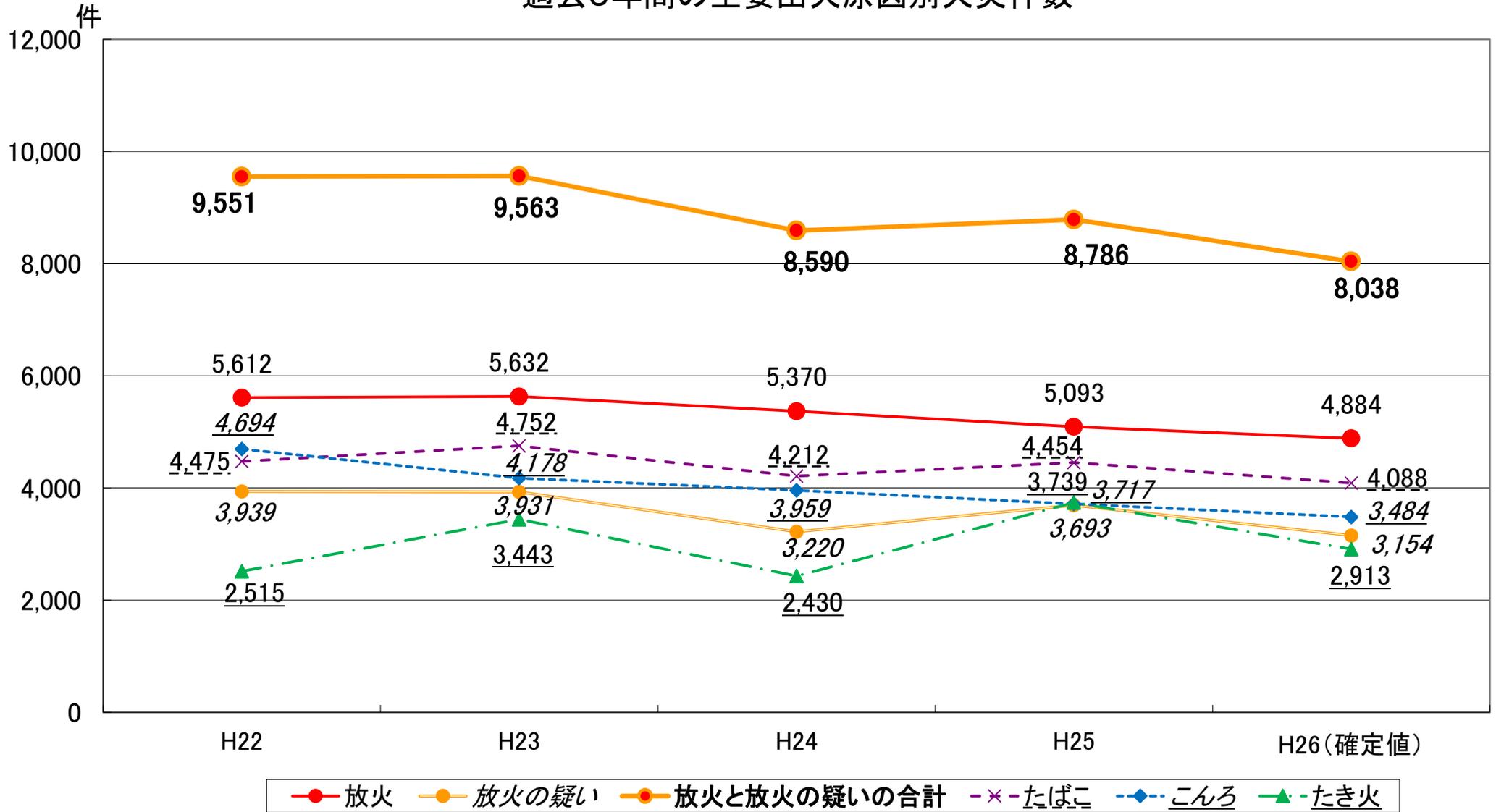


### 出火原因 全火災43,741件の内訳



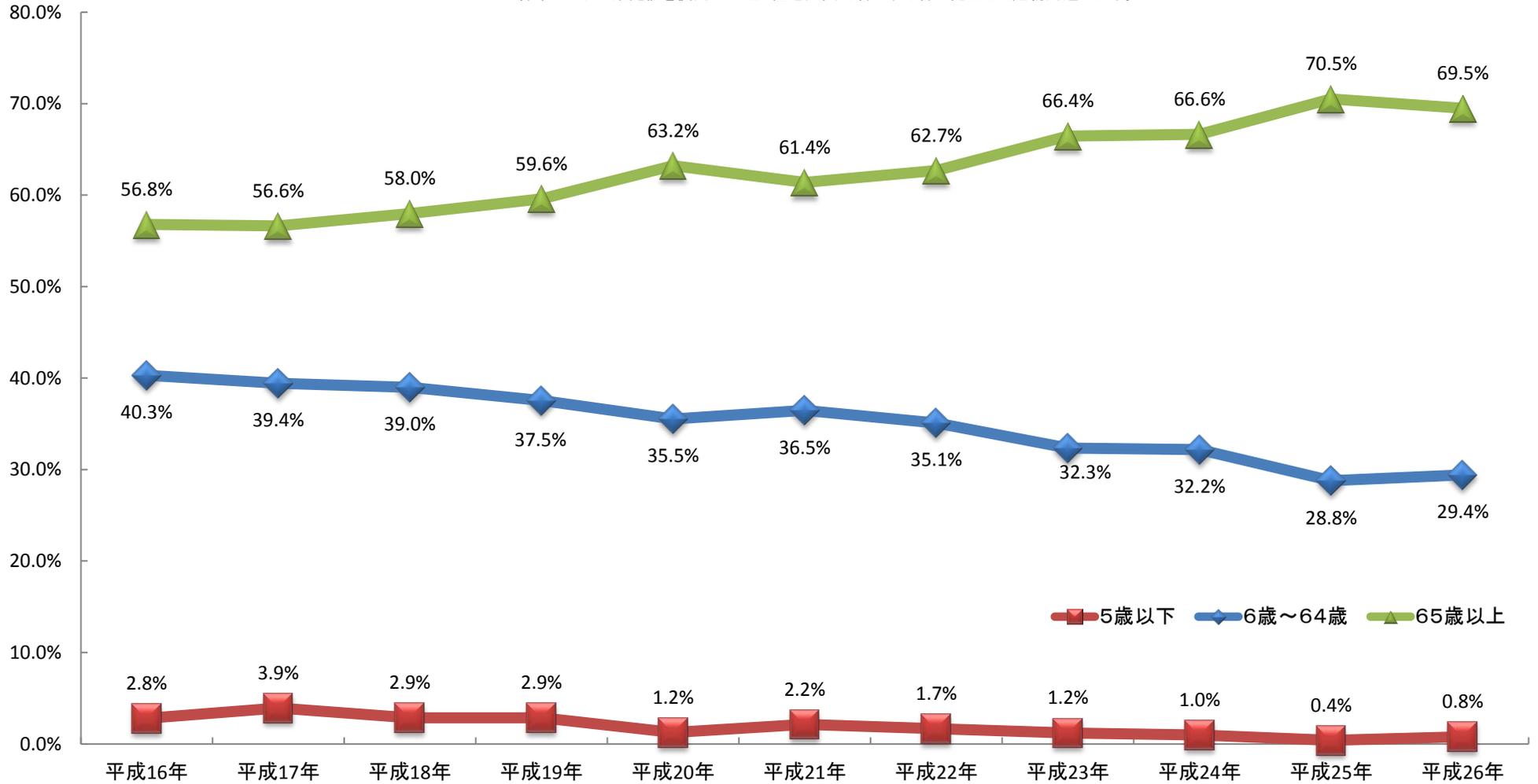
平成26年(1月～12月)における火災の状況(確定値)

過去5年間の主要出火原因別火災件数

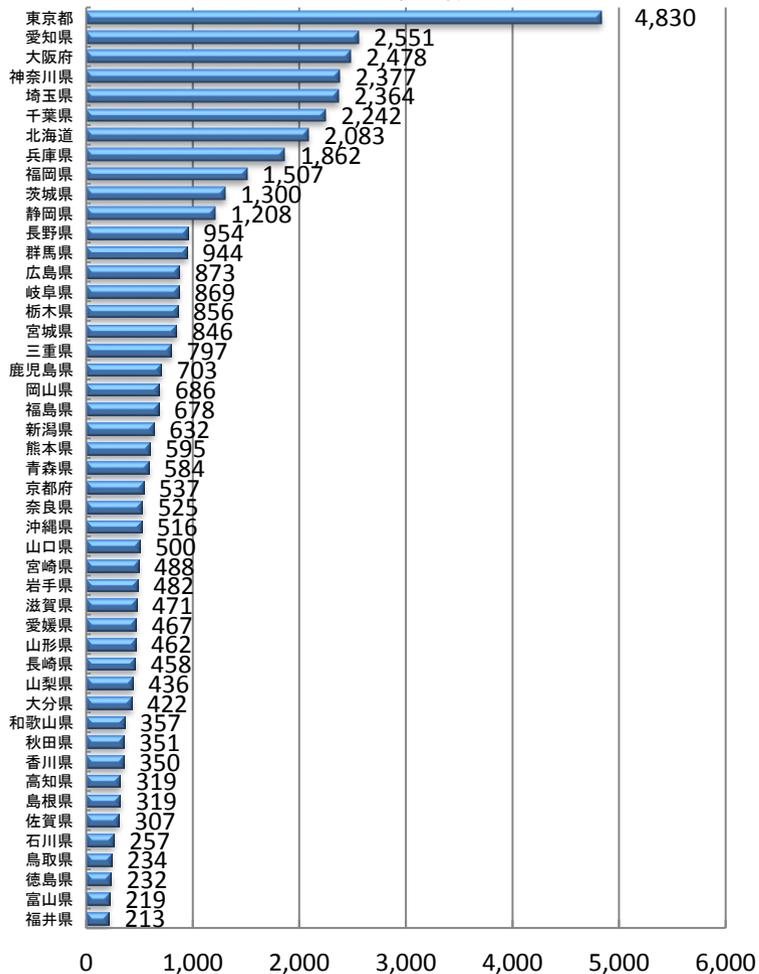


## 住宅火災死者(放火自殺者等を除く。)における年齢区分別割合の推移

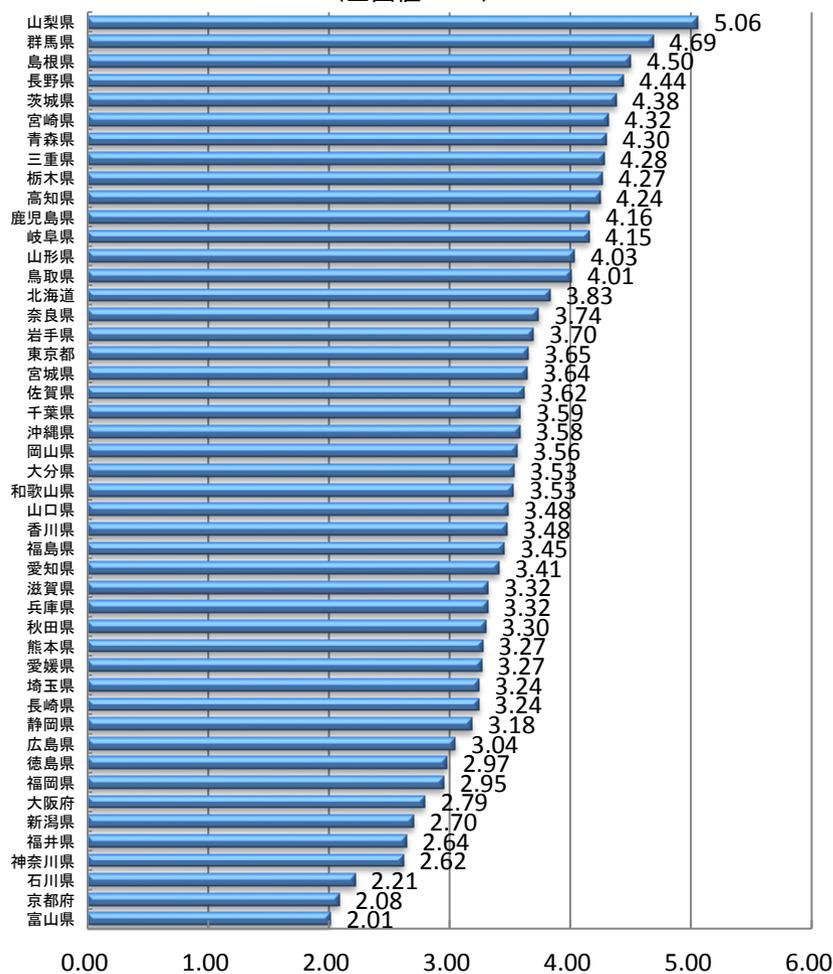
※1 各年データは確定値を使用 ※2 住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による。



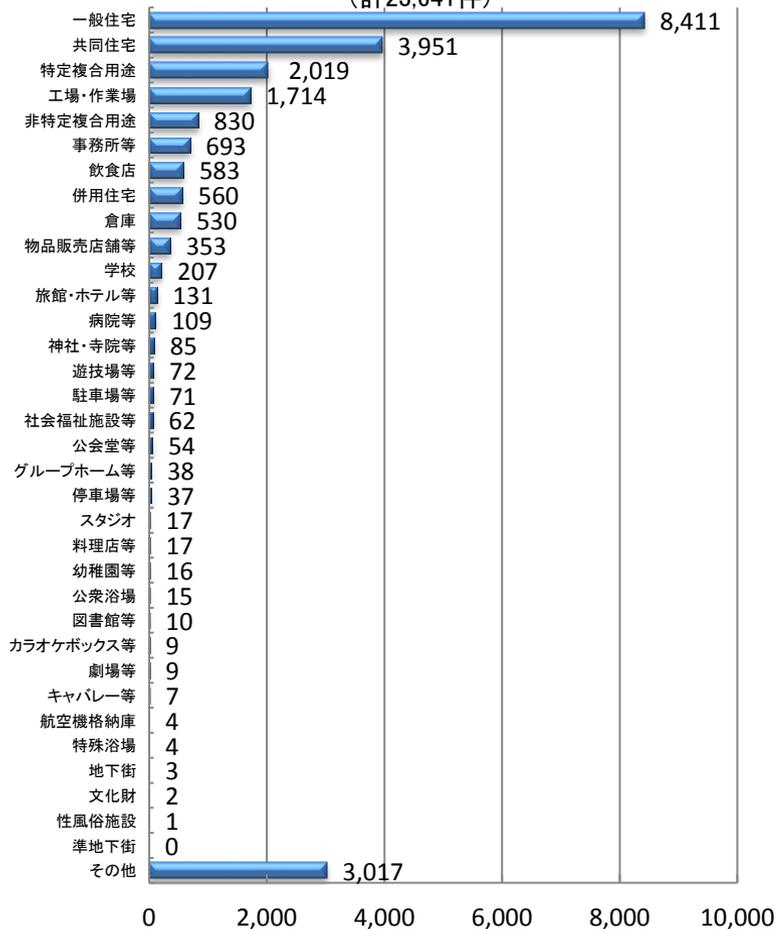
第1図 都道府県別火災件数  
(計43,741件)



第2図 都道府県別出火率  
(全国値 3.41)



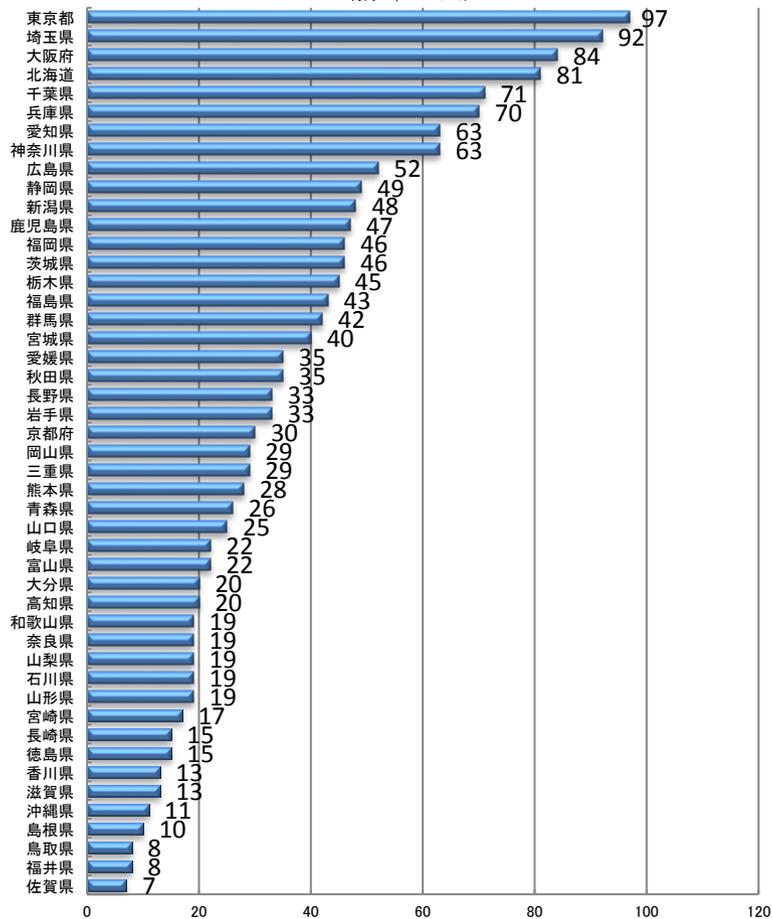
第3図 建物用途別建物火災件数  
(計23,641件)



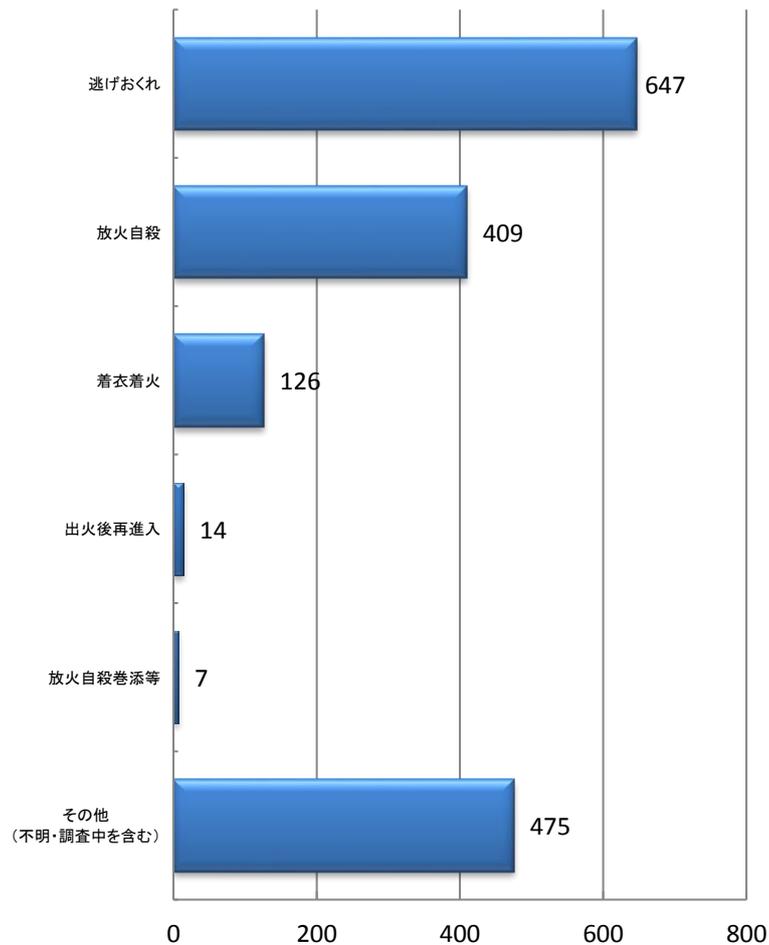
第4図 出火原因別火災件数  
(計43,741件)



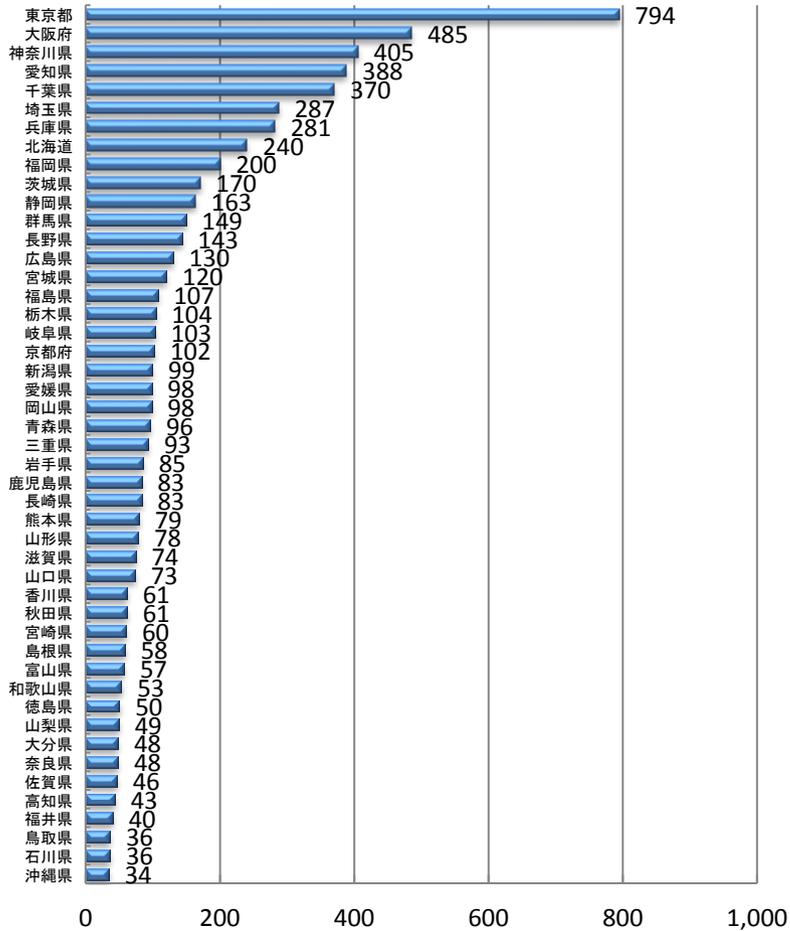
第5図 都道府県別死者数  
(計1,678人)



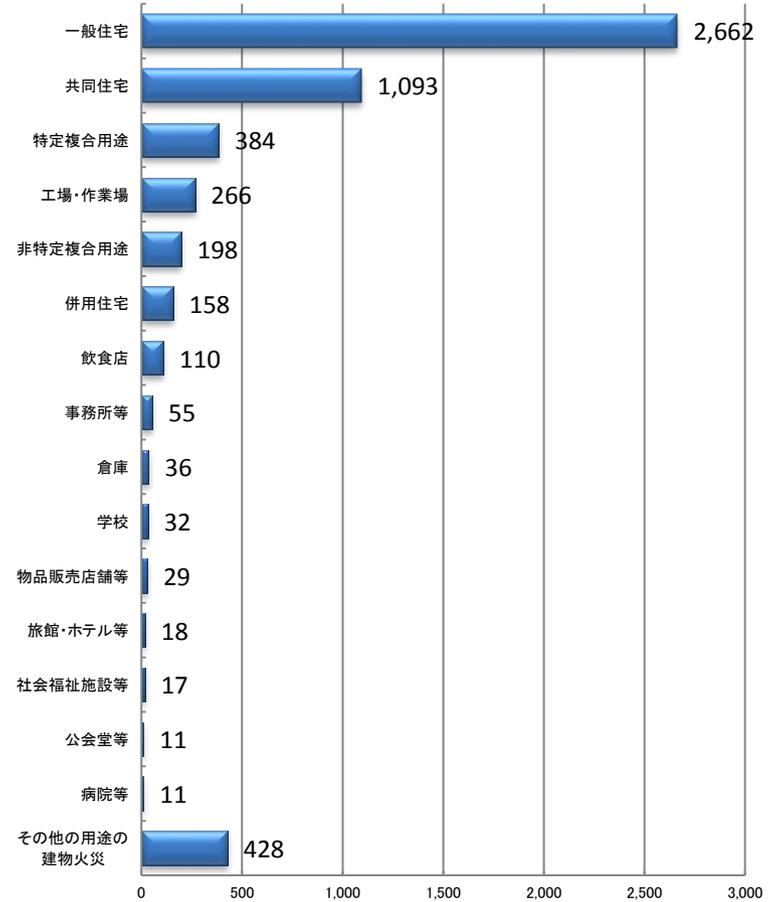
第6図 死者の発生した経過別死者数  
(計1,678人)



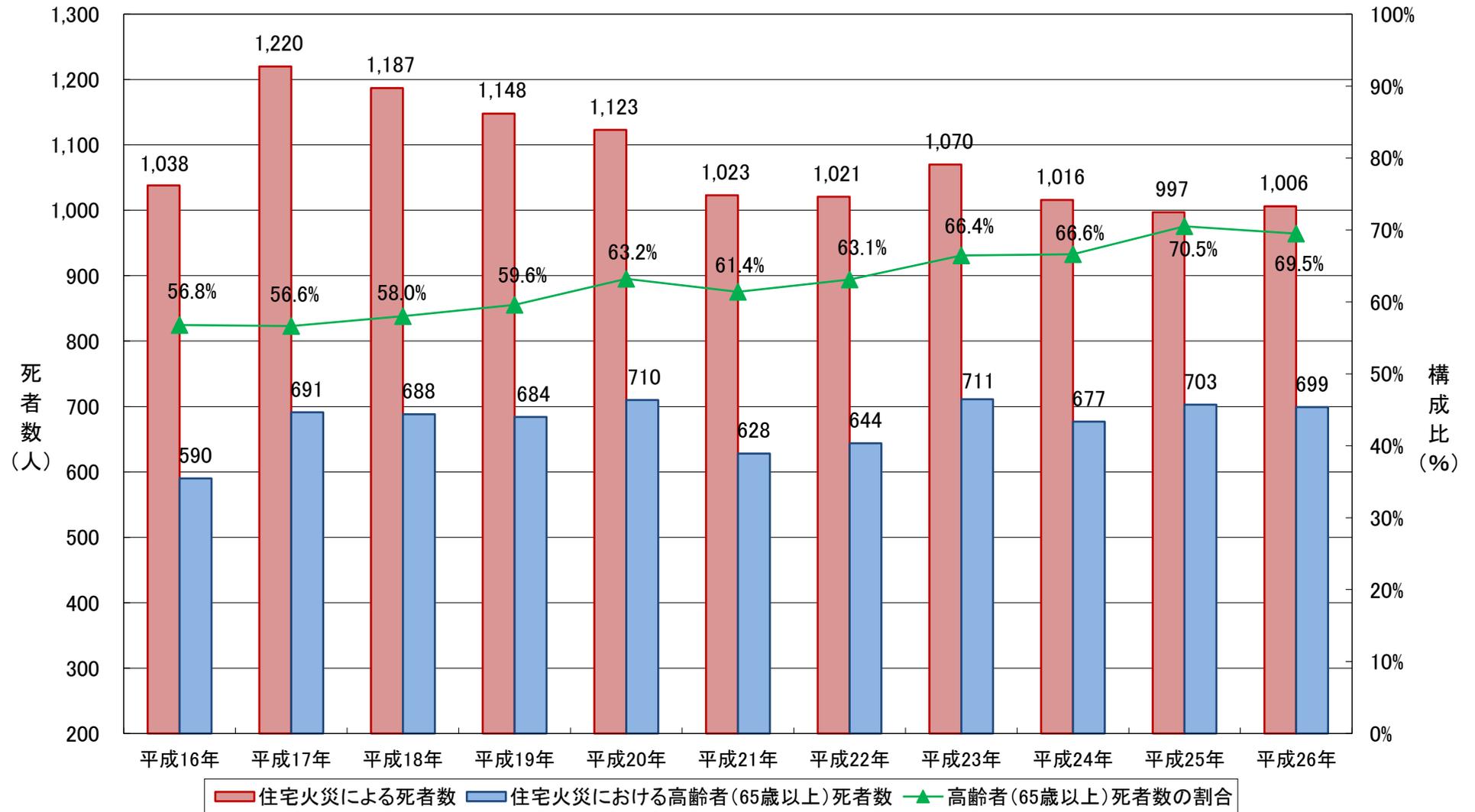
第7図 都道府県別負傷者数  
(計6,560人)



第8図 建物用途別建物火災における負傷者数  
(計5,508人)



住宅火災における死者数の推移(放火自殺者等を除く。)



平成 27 年 7 月 16 日  
消 防 庁

## 平成 26 年（1 月～12 月）における火災の状況（確定値）

### 1 総出火件数は 43,741 件でした

総出火件数は、43,741 件でした。これは、おおよそ 1 日あたり 120 件、12 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別で見ますと建物火災が 23,641 件、車両火災が 4,467 件、林野火災が 1,494 件、船舶火災が 86 件、航空機火災が 1 件、その他火災が 14,052 件でした。

### 2 火災による総死者数は 1,678 人、負傷者数は 6,560 人でした

火災による総死者数は、1,678 人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災 1,269 人、車両火災 109 人、林野火災 17 人、船舶火災 6 人、航空機火災 0 人、その他火災 277 人となっています。

また、火災による負傷者数は 6,560 人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災 5,508 人、車両火災 253 人、林野火災 90 人、船舶火災 21 人、航空機火災 0 人、その他火災 688 人となっています。

### 3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は 1,006 人でした

建物火災における死者 1,269 人のうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は、1,122 人で、さらにそこから放火自殺

者等を除くと、1,006 人となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、88.4%で、出火件数の割合 54.7%と比較して非常に高くなっています。

### 4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の約 7 割が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）1,006 人のうち、65 歳以上の高齢者は 699 人(69.5%)でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ 544 人、着衣着火 72 人、出火後再進入 12 人、その他 378 人となっています。

### 5 出火原因の第 1 位は「放火」、続いて「たばこ」

総出火件数の 43,741 件を出火原因別にみると、「放火」4,884 件(11.2%)、「たばこ」4,088 件(9.3%)、「こんろ」3,484 件(8.0%)、「放火の疑い」3,154 件(7.2%)、「たき火」2,913 件(6.7%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 8,038 件(18.4%)で、件数が多い主な都道府県は、東京都 1,375 件(28.5%（各都道府県における割合、以下同じ。）、)、埼玉県 715 件(30.2%)、神奈川県 651 件(27.4%)、愛知県 594 件(23.3%)、大阪府 589 件(23.8%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災 23,641 件にあっては、「こんろ」3,431 件(14.5%)、「たばこ」2,368 件(10.0%)、「放火」2,021 件(8.5%)、「ストーブ」1,397 件(5.9%)、「放火の疑い」1,136 件(4.8%)の順となっています。

林野火災 1,494 件では、「たき火」443 件(29.7%)、「火入れ」249 件(16.7%)、「放火の疑い」134 件(9.0%)、「たばこ」96 件(6.4%)、「放火」

36 件(2.4%)の順となっています。

車両火災 4,467 件では、「排気管」649 件(14.5%)、「放火」368 件(8.2%)、「放火の疑い」189 件(4.2%)、「電気機器」175 件(3.9%)、「たばこ」174 件(3.9%)の順となっています。

船舶火災 86 件では、「排気管」9 件(10.5%)、「電灯電話等の配線」8 件(9.3%)、「電気機器」7 件(8.1%)、「溶接機・切断機」5 件(5.8%)、「たばこ」3 件(3.5%)、「配線器具」3 件(3.5%)の順となっています。

航空機火災は、「その他」1 件(100%)となっています。

その他火災 14,052 件では、「放火」2,459 件(17.5%)、「たき火」1,953 件(13.9%)、「放火の疑い」1,694 件(12.1%)、「たばこ」1,447 件(10.3%)、「火入れ」1,229 件(8.7%)の順となっています。

## 6 消防庁の対策について

### (1) 住宅防火対策への取組

平成 26 年(1 月～12 月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、1,006 人となっています。このうち 65 歳以上の高齢者は、699 人(69.5%)で、約 7 割を占めています。

住宅用火災警報器は、平成 16 年の消防法改正で設置が義務付けられ、新築住宅については平成 18 年 6 月 1 日から、既存住宅についても、平成 23 年 6 月に全ての市町村で設置が義務化となりました。

平成 26 年 6 月時点における全国の住宅用火災警報器の設置状況は、設置率が 79.6%、条例適合率が 66.9%となっています。

消防庁では、平成 20 年 12 月の住宅用火災警報器設置推進会議において決定された「住宅用火災警報器設置推進基本方針」に基づき、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人(女性)防

火クラブ、自主防災組織等と連携した普及・啓発活動等により住宅用火災警報器の早期設置の促進等を図ってきたところです。

平成 23 年 6 月に全ての住宅で義務化を迎えたことから、「住宅用火災警報器設置推進会議」に代え、平成 23 年 9 月に「住宅用火災警報器設置対策会議」を設置し、「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を新たに策定しました。

方針に基づき、①住宅用火災警報器の未設置世帯に対する働きかけの強化、②住宅用火災警報器の奏功事例等の積極的な周知、③住宅用火災警報器の維持管理に関する広報の強化、を今まで普及推進に貢献を頂いた地域コミュニティと一体となり、継続して進めていきます。

また、広報、普及・啓発活動として住宅防火防災推進シンポジウムを平成 26 年度は全国 7 ヶ所で開催したほか、住宅防火・防災キャンペーンや春・秋の全国火災予防運動等の機会をとらえ、報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行い、住宅用火災警報器のほか、防災品、住宅用消火器等による総合的な住宅防火対策を推進しています。

### (2) 放火火災防止への取組

平成 26 年(1 月～12 月)の放火及び放火の疑いによる火災は、8,038 件で、全火災の 18.4%を占めており、依然として高い割合になっています。

このため、消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」(参照 URL: [http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4\\_6.html](http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_6.html))を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取組を継続的に行うことで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進してい

ます。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

### (3) 林野火災防止への取組

林野火災の件数は、1,494件で、延べ焼損面積は約1,061.8haとなっています。

例年、空気が乾燥する春先に林野火災が多発しており、平成26年は特に乾燥気象が続き、1件あたりの焼損面積が拡大傾向となっていたため「林野火災に対する空中消火の積極的な活用について（平成26年5月16日消防特第90号、消防広第117号）」を各都道府県や消防機関へ発出し、ヘリコプターによる空中消火の積極的な活用等について周知しました。具体的には、消防本部は、林野火災を覚知した場合、都道府県内の消防防災航空隊へ速やかに第一報を入れること、また、市町村長は、延焼拡大等の危険性を判断し、ヘリコプターによる空中消火活動が必要と判断した場合は、都道府県の知事等に対し、消防防災ヘリコプターの要請を速やかに行うこと等です。

**平成26年(1月～12月)**

**における火災の状況(確定値)**

**消防庁防災情報室**

# 目 次

<b>1 全国の概況</b> -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
<b>2 建物用途別の火災発生状況</b> -----	1
<b>3 出火原因別の火災発生状況</b> -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
<b>4 負傷者の発生状況</b> -----	4
(1) 火災種別の負傷者発生状況 -----	4
(2) 建物用途別の負傷者発生状況 -----	4
<b>5 死者の発生状況</b> -----	5
(1) 火災種別の死者発生状況 -----	5
(2) 経過別の死者発生状況 -----	5
(3) 年齢層別の死者発生状況 -----	5
(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	5
(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数 -----	6
(6) 建物火災における死者の発生状況 -----	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	7
イ 建物火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。） -----	7
ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 住宅火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。） -----	8
ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
<b>6 放火火災の発生状況</b> -----	9
(1) 放火火災の火災種別発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別出火件数 -----	10
(6) 全火災に占める放火火災の割合 -----	10

## 別 表

第1表	火災の概要 -----	11
第2表	都道府県別出火率 -----	11
第3表	四半期別火災発生状況 -----	12
第4表	都道府県別火災の概要 -----	13

平成26年（1月～12月）における火災の状況（確定値）

（※比較値については、前年の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成26年（1月～12月）における出火件数は、43,741件で、これは、おおよそ1日あたり120件、12分に1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年比	増減率(%)
建物火災	23,641	54.0%	▲ 1,412	-5.6%
車両火災	4,467	10.2%	▲ 119	-2.6%
林野火災	1,494	3.4%	▲ 526	-26.0%
船舶火災	86	0.2%	▲ 5	-5.5%
航空機火災	1	0.0%	▲ 2	-66.7%
その他火災	14,052	32.1%	▲ 2,290	-14.0%
<b>総火災件数</b>	<b>43,741</b>	<b>100%</b>	<b>▲ 4,354</b>	<b>-9.1%</b>

(2) 死傷者数

平成26年（1月～12月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年比	増減率(%)	1日あたり	発生割合
死者数	1,678	53	3.3%	4.6人 火災26.1件に1人
負傷者数	6,560	▲ 298	-4.3%	18.0人 火災6.7件に1人

(3) 火災による損害

平成26年（1月～12月）における火災損害は853億1,884万円で、その損害状況等は、次表のとおりです。

		前年比	増減率(%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	33,380	▲ 1,651	-4.7%	91棟	1.4棟
り災世帯数	20,788	▲ 581	-2.7%	57世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(㎡)	1,108,150	▲ 75,574	-6.4%	3,036㎡	46.9㎡
建物焼損表面積(㎡)	118,684	▲ 1,931	-1.6%	325㎡	5.0㎡
林野焼損面積(a)	106,182	9,103	9.4%	291a	71.1a
損害額(万円)	8,531,884	▲ 546,356	-6.0%	23,375万円	195.1万円

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災23,641件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年比	増減率(%)
住宅火災	12,922	54.7%	▲ 699	-5.1%
一般住宅	8,411	35.6%	▲ 481	-5.4%
共同住宅	3,951	16.7%	▲ 152	-3.7%
併用住宅	560	2.4%	▲ 66	-10.5%
特定複合用途	2,019	8.5%	▲ 141	-6.5%
工場・作業場	1,714	7.3%	▲ 36	-2.1%
非特定複合用途	830	3.5%	▲ 68	-7.6%
事務所等	693	2.9%	▲ 121	-14.9%
飲食店	583	2.5%	▲ 5	-0.9%
倉庫	530	2.2%	▲ 28	-5.0%
物品販売店舗等	353	1.5%	▲ 21	-5.6%
学校	207	0.9%	▲ 17	-7.6%
旅館・ホテル等	131	0.6%	▲ 34	-20.6%
病院等	109	0.5%	7	6.9%
神社・寺院等	85	0.4%	▲ 35	-29.2%
遊技場等	72	0.3%	17	30.9%
駐車場等	71	0.3%	23	47.9%
社会福祉施設等	62	0.3%	▲ 5	-7.5%
公会堂等	54	0.2%	11	25.6%
グループホーム等	38	0.2%	▲ 11	-22.4%
停車場等	37	0.2%	▲ 8	-17.8%
料理店等	17	0.1%	▲ 3	-15.0%
スタジオ	17	0.1%	13	325.0%
幼稚園等	16	0.1%	3	23.1%
公衆浴場	15	0.1%	2	15.4%
その他の用途の建物火災	3,066	13.0%	▲ 256	-7.7%
<b>計</b>	<b>23,641</b>	<b>100%</b>	<b>▲ 1,412</b>	<b>-5.6%</b>

## 3 出火原因別の火災発生状況

## (1) 全火災

全火災 43,741 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年比	増減率(%)
放火	4,884	11.2%	▲ 209	-4.1%
たばこ	4,088	9.3%	▲ 366	-8.2%
こんろ	3,484	8.0%	▲ 233	-6.3%
放火の疑い	3,154	7.2%	▲ 539	-14.6%
たき火	2,913	6.7%	▲ 826	-22.1%
火入れ	1,665	3.8%	▲ 430	-20.5%
ストーブ	1,426	3.3%	▲ 29	-2.0%
電灯電話等の配線	1,298	3.0%	▲ 3	-0.2%
配線器具	1,193	2.7%	▲ 26	-2.1%
電気機器	1,074	2.5%	80	8.0%
火あそび	978	2.2%	▲ 207	-17.5%
排気管	747	1.7%	7	0.9%
マッチ・ライター	715	1.6%	▲ 96	-11.8%
電気装置	603	1.4%	▲ 50	-7.7%
溶接機・切断機	470	1.1%	22	4.9%
灯火	455	1.0%	▲ 66	-12.7%
焼却炉	405	0.9%	▲ 78	-16.1%
風呂かまど	264	0.6%	▲ 9	-3.3%
取灰	246	0.6%	▲ 30	-10.9%
煙突・煙道	236	0.5%	▲ 7	-2.9%
内燃機関	136	0.3%	▲ 12	-8.1%
衝突の火花	131	0.3%	▲ 34	-20.6%
炉	129	0.3%	3	2.4%
ボイラー	74	0.2%	▲ 8	-9.8%
かまど	72	0.2%	▲ 9	-11.1%
こたつ	58	0.1%	2	3.6%
その他	7,393	16.9%	▲ 608	-7.6%
不明・調査中	5,450	12.5%	▲ 593	-9.8%
計	43,741	100%	▲ 4,354	-9.1%

## (2) 建物火災

建物火災 23,641 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災			
	件数	構成比	うち住宅火災	
			件数	構成比
こんろ	3,431	14.5%	2,324	18.0%
たばこ	2,368	10.0%	1,632	12.6%
放火	2,021	8.5%	1,067	8.3%
ストーブ	1,397	5.9%	1,127	8.7%
放火の疑い	1,136	4.8%	531	4.1%
配線器具	1,023	4.3%	555	4.3%
電灯電話等の配線	953	4.0%	449	3.5%
電気機器	828	3.5%	353	2.7%
たき火	485	2.1%	159	1.2%
灯火	444	1.9%	367	2.8%
電気装置	382	1.6%	66	0.5%
マッチ・ライター	359	1.5%	235	1.8%
火あそび	300	1.3%	178	1.4%
溶接機・切断機	268	1.1%	28	0.2%
風呂かまど	261	1.1%	225	1.7%
煙突・煙道	225	1.0%	127	1.0%
火入れ	165	0.7%	46	0.4%
焼却炉	162	0.7%	35	0.3%
取灰	157	0.7%	90	0.7%
炉	110	0.5%	5	0.0%
ボイラー	66	0.3%	43	0.3%
こたつ	58	0.2%	48	0.4%
かまど	55	0.2%	22	0.2%
排気管	45	0.2%	7	0.1%
内燃機関	12	0.1%	2	0.0%
衝突の火花	1	0.0%	1	0.0%
その他	3,739	15.8%	1,359	10.5%
不明・調査中	3,190	13.5%	1,841	14.2%
計	23,641	100%	12,922	100%

## (3) 林野火災

林野火災 1,494 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	443	29.7%
火入れ	249	16.7%
放火の疑い	134	9.0%
たばこ	96	6.4%
放火	36	2.4%
火あそび	35	2.3%
マッチ・ライター	26	1.7%
焼却炉	18	1.2%
取灰	16	1.1%
電灯電話等の配線	6	0.4%
その他	228	15.3%
不明・調査中	207	13.9%
計	1,494	100%

## (4) 車両火災

車両火災 4,467 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	649	14.5%
放火	368	8.2%
放火の疑い	189	4.2%
電気機器	175	3.9%
たばこ	174	3.9%
電気装置	137	3.1%
衝突の火花	126	2.8%
内燃機関	115	2.6%
マッチ・ライター	96	2.1%
配線器具	86	1.9%
電灯電話等の配線	31	0.7%
たき火	31	0.7%
溶接機・切断機	31	0.7%
こんろ	28	0.6%
火入れ	22	0.5%
焼却炉	12	0.3%
火あそび	12	0.3%
その他	1,485	33.2%
不明・調査中	700	15.7%
計	4,467	100%

## (5) 船舶火災

船舶火災 86 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	9	10.5%
電灯電話等の配線	8	9.3%
電気機器	7	8.1%
溶接機・切断機	5	5.8%
たばこ	3	3.5%
配線器具	3	3.5%
内燃機関	2	2.3%
焼却炉	1	1.2%
電気装置	1	1.2%
その他	24	27.9%
不明・調査中	23	26.7%
計	86	100%

## (6) 航空機火災

航空機火災 1 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
その他	1	100.0%
計	1	100%

## (7) その他火災

その他火災 14,052 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	2,459	17.5%
たき火	1,953	13.9%
放火の疑い	1,694	12.1%
たばこ	1,447	10.3%
火入れ	1,229	8.7%
火あそび	631	4.5%
電灯電話等の配線	300	2.1%
マッチ・ライター	234	1.7%
焼却炉	212	1.5%
溶接機・切断機	163	1.2%
電気装置	83	0.6%
配線器具	81	0.6%
取灰	68	0.5%
電気機器	64	0.5%
排気管	42	0.3%
ストーブ	28	0.2%
こんろ	24	0.2%
かまど	17	0.1%
炉	15	0.1%
灯火	11	0.1%
ボイラー	7	0.0%
内燃機関	7	0.0%
煙突・煙道	6	0.0%
衝突の火花	4	0.0%
風呂かまど	3	0.0%
その他	1,940	13.8%
不明・調査中	1,330	9.5%
計	14,052	100%

## 4 負傷者の発生状況

## (1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者 6,560 人を火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年比	増減率(%)
建物火災	5,508	84.0%	▲ 209	-3.7%
車両火災	253	3.9%	▲ 8	-3.1%
林野火災	90	1.4%	▲ 47	-34.3%
船舶火災	21	0.3%	5	31.3%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	688	10.5%	▲ 39	-5.4%
計	6,560	100%	▲ 298	-4.3%

## (2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者 5,508 人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	負傷者	構成比
一般住宅	2,662	48.3%
共同住宅	1,093	19.8%
特定複合用途	384	7.0%
工場・作業場	266	4.8%
非特定複合用途	198	3.6%
併用住宅	158	2.9%
飲食店	110	2.0%
事務所等	55	1.0%
倉庫	36	0.7%
学校	32	0.6%
物品販売店舗等	29	0.5%
旅館・ホテル等	18	0.3%
社会福祉施設等	17	0.3%
公会堂等	11	0.2%
病院等	11	0.2%
その他の用途の建物火災	428	7.8%
計	5,508	100%

## 5 死者の発生状況

## (1) 火災種別の死者発生状況

死者1,678人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年比	増減率(%)
建物火災	1,269	75.6%	15	1.2%
車両火災	109	6.5%	0	0.0%
林野火災	17	1.0%	▲ 3	-15.0%
船舶火災	6	0.4%	0	0.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	277	16.5%	41	17.4%
計	1,678	100%	53	3.3%

## (2) 経過別の死者発生状況

死者1,678人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	409	24.4%	72	21.4%
放火自殺巻添え	7	0.4%	▲ 3	-30.0%
放火自殺等を除く	1,262	75.2%	▲ 16	-1.3%
逃げ遅れ	647	38.6%	▲ 23	-3.4%
着衣着火	126	7.5%	5	4.1%
出火後再進入	14	0.8%	▲ 9	-39.1%
その他	475	28.3%	11	2.4%
計	1,678	100%	53	3.3%

## (3) 年齢層別の死者発生状況

死者1,262人を年齢層別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く。)

年齢層別	人数	構成比	前年比	増減率(%)
5歳以下	15	1.2%	10	200.0%
6歳～64歳以下	380	30.1%	▲ 12	-3.1%
65歳以上	864	68.5%	▲ 13	-1.5%
年齢不明	3	0.2%	▲ 1	-25.0%
計	1,262	100%	▲ 16	-1.3%

## (4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	370	382	22.8%
たばこ	160	174	10.4%
ストーブ	122	130	7.7%
放火の疑い	62	72	4.3%
こんろ	58	60	3.6%
火入れ	35	35	2.1%
電灯電話等の配線	34	41	2.4%
マッチ・ライター	33	34	2.0%
配線器具	29	37	2.2%
灯火	23	25	1.5%
たき火	21	21	1.3%
電気機器	5	5	0.3%
火あそび	5	7	0.4%
風呂かまど	4	4	0.2%
こたつ	4	4	0.2%
衝突の火花	4	4	0.2%
焼却炉	2	2	0.1%
排気管	2	3	0.2%
かまど	1	1	0.1%
炉	1	1	0.1%
煙突・煙道	1	2	0.1%
電気装置	1	1	0.1%
内燃機関	1	1	0.1%
溶接機・切断機	1	1	0.1%
その他	87	102	6.1%
不明・調査中	470	529	31.5%
計	1,536	1,678	100%

## (5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

火災種別(建物用途)		死者の発生した 火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	死者数	構成比
建物計		1,144	1,036	94	11	3				1,269	75.6%
建物 火災	住宅	1,011	914	85	10	2				1,122	66.9%
	一般住宅	804	720	76	8					896	53.4%
	併用住宅	26	24	2						28	1.7%
	共同住宅	181	170	7	2	2				198	11.8%
	劇場等									0	0.0%
	公会堂等									0	0.0%
	キャバレー等									0	0.0%
	遊技場等									0	0.0%
	性風俗施設									0	0.0%
	カラオケボックス等									0	0.0%
	料理店等									0	0.0%
	飲食店	2	2							2	0.1%
	物品販売店舗等	1	1							1	0.1%
	旅館・ホテル等	3	3							3	0.2%
	病院等	3	2	1						4	0.2%
	グループホーム等									0	0.0%
	社会福祉施設等	1	1							1	0.1%
	幼稚園等									0	0.0%
	学校									0	0.0%
	図書館等									0	0.0%
	特殊浴場									0	0.0%
	公衆浴場									0	0.0%
	停車場等									0	0.0%
	神社・寺院等	2	1			1				5	0.3%
	工場・作業場	9	9							9	0.5%
	スタジオ									0	0.0%
	駐車場等									0	0.0%
	航空機格納庫									0	0.0%
	倉庫	4	4							4	0.2%
	事務所等	6	6							6	0.4%
特定複合用途	17	15	2						19	1.1%	
非特定複合用途	18	14	4						22	1.3%	
地下街									0	0.0%	
準地下街									0	0.0%	
文化財									0	0.0%	
その他	67	64	2	1					71	4.2%	
林野火災	17	17							17	1.0%	
車両火災	101	95	4	2					109	6.5%	
船舶火災	5	4	1						6	0.4%	
航空機火災									0	0.0%	
その他火災	269	264	4			1			277	16.5%	
計	1,536	1,416	103	13	3	1	0	0	1,678	100%	

## (6) 建物火災における死者の発生状況

## ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	137	10.8%	22	19.1%
放火自殺巻添え	5	0.4%	▲1	-16.7%
放火自殺等を除く	1,127	88.8%	▲6	-0.5%
逃げ遅れ	613	48.3%	▲28	-4.4%
着衣着火	79	6.2%	12	17.9%
出火後再進入	14	1.1%	▲9	-39.1%
その他	421	33.2%	19	4.7%
計	1,269	100%	15	1.2%

## イ 建物火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。）

年齢層別	人数	構成比	前年比	増減率(%)
5歳以下	12	1.1%	7	140.0%
6歳～64歳以下	338	30.0%	0	0.0%
65歳以上	774	68.7%	▲12	-1.5%
年齢不明	3	0.3%	▲1	-25.0%
計	1,127	100%	▲6	-0.5%

## ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	160	174	13.7%
放火	134	141	11.1%
ストーブ	122	130	10.2%
こんろ	55	57	4.5%
放火の疑い	38	45	3.5%
電灯電話等の配線	34	41	3.2%
配線器具	29	37	2.9%
マッチ・ライター	27	28	2.2%
灯火	23	25	2.0%
火あそび	5	7	0.6%
風呂かまど	4	4	0.3%
こたつ	4	4	0.3%
電気機器	4	4	0.3%
たき火	3	3	0.2%
かまど	1	1	0.1%
炉	1	1	0.1%
煙突・煙道	1	2	0.2%
電気装置	1	1	0.1%
火入れ	1	1	0.1%
その他	65	74	5.8%
不明・調査中	432	489	38.5%
計	1,144	1,269	100%

## (7) 住宅火災における死者の発生状況

## ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	114	10.2%	16	16.3%
放火自殺巻添え	2	0.2%	▲ 3	-60.0%
放火自殺等を除く	1,006	89.7%	9	0.9%
逃げ遅れ	544	48.5%	▲ 18	-3.2%
着衣着火	72	6.4%	17	30.9%
出火後再進入	12	1.1%	▲ 7	-36.8%
その他	378	33.7%	17	4.7%
計	1,122	100%	22	2.0%

## イ 住宅火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。）

年齢層別	人数	構成比	前年比	増減率(%)
5歳以下	8	0.8%	4	100.0%
6歳～64歳以下	296	29.4%	9	3.1%
65歳以上	699	69.5%	▲ 4	-0.6%
年齢不明	3	0.3%	0	0.0%
計	1,006	100%	9	0.9%

## ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	147	161	14.3%
ストーブ	112	120	10.7%
放火	106	111	9.9%
こんろ	49	51	4.5%
放火の疑い	36	43	3.8%
電灯電話等の配線	27	33	2.9%
配線器具	26	31	2.8%
マッチ・ライター	22	23	2.0%
灯火	22	24	2.1%
風呂かまど	4	4	0.4%
こたつ	4	4	0.4%
火あそび	4	5	0.4%
電気機器	3	3	0.3%
たき火	2	2	0.2%
かまど	1	1	0.1%
その他	55	63	5.6%
不明・調査中	391	443	39.5%
計	1,011	1,122	100%

## 6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（8,038件）のことをいう。

## (1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年比	増減率(%)
建物計	3,157	39.3%	▲ 409	-11.5%
一般住宅	874	10.9%	▲ 59	-6.3%
共同住宅	663	8.2%	▲ 74	-10.0%
特定複合用途	264	3.3%	▲ 45	-14.6%
事務所等	142	1.8%	▲ 96	-40.3%
非特定複合用途	116	1.4%	▲ 8	-6.5%
物品販売店舗等	90	1.1%	▲ 8	-8.2%
倉庫	85	1.1%	▲ 13	-13.3%
学校	63	0.8%	▲ 23	-26.7%
併用住宅	61	0.8%	▲ 4	-6.2%
工場・作業場	46	0.6%	▲ 19	-29.2%
飲食店	44	0.5%	▲ 4	-8.3%
病院等	36	0.4%	4	12.5%
遊技場等	25	0.3%	9	56.3%
神社・寺院等	25	0.3%	▲ 15	-37.5%
旅館・ホテル等	20	0.2%	2	11.1%
駐車場等	19	0.2%	0	0.0%
停車場等	15	0.2%	▲ 11	-42.3%
公会堂等	14	0.2%	4	40.0%
社会福祉施設等	12	0.1%	▲ 2	-14.3%
料理店等	4	0.0%	3	300.0%
グループホーム等	3	0.0%	▲ 4	-57.1%
幼稚園等	3	0.0%	0	0.0%
図書館等	3	0.0%	1	50.0%
その他の建物	530	6.6%	▲ 47	-8.1%
林野火災	170	2.1%	▲ 57	-25.1%
車両火災	557	6.9%	▲ 43	-7.2%
船舶火災	1	0.0%	▲ 3	-75.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	4,153	51.7%	▲ 236	-5.4%
計	8,038	100%	▲ 748	-8.5%

## (2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	2,172	27.0%
公園	578	7.2%
住宅の居室	540	6.7%
道路	418	5.2%
建物の外周部	307	3.8%
ゴミ集積所	306	3.8%
トイレ	263	3.3%
建物の廊下	254	3.2%
一般倉庫	235	2.9%
車庫・駐車場等	220	2.7%
林野	188	2.3%
車両等の外周部	181	2.3%
車両船舶の運転席	168	2.1%
広間・ホール	126	1.6%
玄関	124	1.5%
物置・置き場	123	1.5%
建物の階段室	76	0.9%
その他の出火箇所	1,759	21.9%
計	8,038	100%

## (3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年比	増減率(%)
1月	818	10.2%	27	3.4%
2月	576	7.2%	▲ 164	-22.2%
3月	771	9.6%	▲ 192	-19.9%
4月	858	10.7%	80	10.3%
5月	806	10.0%	▲ 83	-9.3%
6月	562	7.0%	▲ 91	-13.9%
7月	533	6.6%	▲ 100	-15.8%
8月	617	7.7%	▲ 66	-9.7%
9月	669	8.3%	63	10.4%
10月	608	7.6%	14	2.4%
11月	662	8.2%	▲ 45	-6.4%
12月	558	6.9%	▲ 191	-25.5%
計	8,038	100%	▲ 748	-8.5%

## (4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	1,245	15.5%
月曜	1,149	14.3%
火曜	1,116	13.9%
水曜	1,063	13.2%
木曜	983	12.2%
金曜	1,044	13.0%
土曜	1,115	13.9%
出火曜日不明	323	4.0%
計	8,038	100%

## (5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	820	10.2%
2～3時台	836	10.4%
4～5時台	501	6.2%
6～7時台	283	3.5%
8～9時台	265	3.3%
10～11時台	368	4.6%
12～13時台	452	5.6%
14～15時台	593	7.4%
16～17時台	750	9.3%
18～19時台	708	8.8%
20～21時台	692	8.6%
22～23時台	711	8.8%
時間帯不明	1,059	13.2%
計	8,038	100%

## (6) 全火災に占める放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成17年	57,460	12,264	21.3%
平成18年	53,276	11,268	21.2%
平成19年	54,582	11,142	20.4%
平成20年	52,394	10,776	20.6%
平成21年	51,139	11,205	21.9%
平成22年	46,620	9,551	20.5%
平成23年	50,006	9,563	19.1%
平成24年	44,189	8,590	19.4%
平成25年	48,095	8,786	18.3%
平成26年	43,741	8,038	18.4%

第1表

火災の概要

区分	平成26年 累計(A)	前年 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100	
出火件数 (件)	合計	43,741	48,095	-4,354	-9.1%
	建物	23,641	25,053	-1,412	-5.6%
	林野	1,494	2,020	-526	-26.0%
	車両	4,467	4,586	-119	-2.6%
	船舶	86	91	-5	-5.5%
	航空機	1	3	-2	-66.7%
	その他	14,052	16,342	-2,290	-14.0%
	焼損棟数(棟)	33,380	35,031	-1,651	-4.7%
り災世帯数(世帯)	20,788	21,369	-581	-2.7%	
建物焼損床面積(m <sup>2</sup> )	1,108,150	1,183,724	-75,574	-6.4%	
建物焼損表面積(m <sup>2</sup> )	118,684	120,615	-1,931	-1.6%	
林野焼損面積(a)	106,182	97,079	9,103	9.4%	
損害額(千円)	85,318,835	90,782,394	-5,463,559	-6.0%	
死者数合計 (人)	合計	1,678	1,625	53	3.3%
	(うち放火自殺者等)	(416)	(347)	(69)	(19.9%)
	建物	1,269	1,254	15	1.2%
	林野	17	20	-3	-15.0%
	車両	109	109	0	0.0%
	船舶	6	6	0	0.0%
	航空機	0	0	0	0.0%
	その他	277	236	41	17.4%
負傷者数合計 (人)	合計	6,560	6,858	-298	-4.3%
	建物	5,508	5,717	-209	-3.7%
	林野	90	137	-47	-34.3%
	車両	253	261	-8	-3.1%
	船舶	21	16	5	31.3%
	航空機	0	0	0	0.0%
	その他	688	727	-39	-5.4%

第2表

都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	2,083	81	5,437,325	3.83	1.49	滋賀県	471	13	1,419,445	3.32	0.92
青森県	584	26	1,358,539	4.30	1.91	京都府	537	30	2,577,585	2.08	1.16
岩手県	482	33	1,304,335	3.70	2.53	大阪府	2,478	84	8,874,409	2.79	0.95
宮城県	846	40	2,322,341	3.64	1.72	兵庫県	1,862	70	5,616,628	3.32	1.25
秋田県	351	35	1,063,295	3.30	3.29	奈良県	525	19	1,405,453	3.74	1.35
山形県	462	19	1,145,181	4.03	1.66	和歌山県	357	19	1,011,672	3.53	1.88
福島県	678	43	1,962,992	3.45	2.19	鳥取県	234	8	584,088	4.01	1.37
茨城県	1,300	46	2,968,336	4.38	1.55	島根県	319	10	708,911	4.50	1.41
栃木県	856	45	2,006,600	4.27	2.24	岡山県	686	29	1,926,834	3.56	1.51
群馬県	944	42	2,014,449	4.69	2.08	広島県	873	52	2,867,709	3.04	1.81
埼玉県	2,364	92	7,289,513	3.24	1.26	山口県	500	25	1,435,912	3.48	1.74
千葉県	2,242	71	6,253,331	3.59	1.14	徳島県	232	15	779,981	2.97	1.92
東京都	4,830	97	13,228,655	3.65	0.73	香川県	350	13	1,006,911	3.48	1.29
神奈川県	2,377	63	9,088,912	2.62	0.69	愛媛県	467	35	1,430,243	3.27	2.45
新潟県	632	48	2,343,358	2.70	2.05	高知県	319	20	751,576	4.24	2.66
富山県	219	22	1,088,298	2.01	2.02	福岡県	1,507	46	5,106,909	2.95	0.90
石川県	257	19	1,160,329	2.21	1.64	佐賀県	307	7	848,865	3.62	0.82
福井県	213	8	806,812	2.64	0.99	長崎県	458	15	1,413,604	3.24	1.06
山梨県	436	19	861,894	5.06	2.20	熊本県	595	28	1,818,284	3.27	1.54
長野県	954	33	2,149,975	4.44	1.53	大分県	422	20	1,194,094	3.53	1.67
岐阜県	869	22	2,092,361	4.15	1.05	宮崎県	488	17	1,130,866	4.32	1.50
静岡県	1,208	49	3,793,339	3.18	1.29	鹿児島県	703	47	1,690,472	4.16	2.78
愛知県	2,551	63	7,486,086	3.41	0.84	沖縄県	516	11	1,441,246	3.58	0.76
三重県	797	29	1,862,769	4.28	1.56	都道府県計	43,741	1,678	128,130,722	3.41	1.31

出火率：人口1万人当たりの出火件数

死者発生率：人口10万人当たりの死者数

人口：平成26年度消防防災・震災対策現況調査による（平成26年3月31日現在）。

第3表

## 四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼損 棟数	建物焼損 床面積(㎡)	建物焼損 表面積(㎡)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り災 世帯数	り災 人員数	損害額 (千円)
合計	43,741	23,641	1,494	4,467	86	1	14,052	33,380	1,108,150	118,684	106,182	1,678	6,560	20,788	47,726	85,318,835
第1期	計	12,418	6,852	443	1,078	19	1	4,025	9,899	326,929	31,820	638	2,051	6,642	14,955	24,656,855
	1月	4,398	2,439	167	352	7		1,433	3,488	116,625	11,321	246	799	2,542	5,646	8,662,681
	2月	3,554	2,060	96	334	8		1,056	3,051	102,130	9,328	189	636	2,008	4,540	7,372,198
	3月	4,466	2,353	180	392	4	1	1,536	3,360	108,174	11,171	203	616	2,092	4,769	8,621,976
第2期	計	12,936	5,930	830	1,250	19		4,907	8,682	273,666	29,365	294	1,648	4,981	11,748	21,667,444
	4月	5,512	2,367	519	435	6		2,185	3,560	118,152	11,559	144	684	1,921	4,497	9,178,378
	5月	4,398	2,000	248	481	6		1,663	2,985	93,206	9,416	93	547	1,791	4,198	6,941,894
	6月	3,026	1,563	63	334	7		1,059	2,137	62,308	8,390	57	417	1,269	3,053	5,547,172
第3期	計	8,959	4,957	112	1,089	26		2,775	6,663	205,184	22,707	513	271	1,305	4,036	15,083,938
	7月	3,027	1,705	43	362	12		905	2,310	59,442	6,664	198	84	430	1,343	4,608,101
	8月	2,882	1,627	30	389	9		827	2,145	73,815	7,969	236	86	444	1,385	5,545,507
	9月	3,050	1,625	39	338	5		1,043	2,208	71,927	8,074	79	101	431	1,308	4,930,330
第4期	計	9,428	5,902	109	1,050	22		2,345	8,136	302,371	34,792	475	1,556	5,129	11,761	23,910,598
	10月	2,947	1,676	38	367	7		859	2,257	88,504	9,066	105	438	1,337	3,140	6,643,287
	11月	3,044	1,900	39	339	8		758	2,624	101,778	12,584	142	469	1,588	3,671	9,083,723
	12月	3,437	2,326	32	344	7		728	3,255	112,089	13,142	173	228	2,204	4,950	8,183,588

第 4 表

都道府県別火災の概要（1 / 2）

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	車両火災						船舶火災	船舶火災					都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
都道府県計	43,741	23,641	1,494	4,467	13	985	1,445	505	281	1,238	86	1	16	21	10	38	都道府県計
北海道	2,083	1,165	41	375	1	54	104	97	6	113	6	1	1	2		2	北海道
青森県	584	291	58	51		7	12	4	1	27	3			2		1	青森県
岩手県	482	274	47	50		19	14	6	1	10	1		1			1	岩手県
宮城県	846	449	44	90		23	41	9	5	12	1					1	宮城県
秋田県	351	199	46	29		5	14	5		5	1		1				秋田県
山形県	462	246	32	38		7	9	4		18							山形県
福島県	678	337	43	94		16	34	3	2	39							福島県
茨城県	1,300	646	63	159		29	58	9	9	54	3		1			2	茨城県
栃木県	856	416	42	84		11	20	3	1	49							栃木県
群馬県	944	456	37	107		20	38	10	2	37							群馬県
埼玉県	2,364	1,193	38	235		67	67	24	27	50							埼玉県
千葉県	2,242	1,090	93	185	1	40	55	8	16	65	4		3	1			千葉県
東京都	4,830	3,014	6	334	3	79	102	85	41	24	2					2	東京都
神奈川県	2,377	1,339	20	217	1	43	83	21	34	35							神奈川県
新潟県	632	415	24	74		7	22	5	5	35							新潟県
富山県	219	154	8	27		2	8	1		16							富山県
石川県	257	128	20	37		12	14	2	1	8							石川県
福井県	213	139	3	27		5	10	2	1	9	1						福井県
山梨県	436	167	14	45		9	17		3	16							山梨県
長野県	954	445	42	93		19	23	3	1	47							長野県
岐阜県	869	407	33	77		25	30	8	5	9	1				1		岐阜県
静岡県	1,208	589	43	124		33	42	4	8	37	1		1				静岡県
愛知県	2,551	1,245	44	264	1	75	116	40	14	18	5		2		2	1	愛知県
三重県	797	349	45	96		21	34	8	5	28	2				1		三重県
滋賀県	471	245	15	53	1	17	25	2	1	7							滋賀県
京都府	537	340	13	69	1	10	29	6	6	17	1		1				京都府
大阪府	2,478	1,680	16	202		36	70	33	22	41	3					3	大阪府
兵庫県	1,862	957	50	191	1	54	52	18	18	48	7		2	1	1	3	兵庫県
奈良県	525	245	19	49		16	11	8	6	8							奈良県
和歌山県	357	209	6	44	2	10	8	5	1	18	2		1		1		和歌山県
鳥取県	234	108	5	21		5	12	1	1	2	1						鳥取県
島根県	319	129	38	22		5	6	3		8	1		1				島根県
岡山県	686	377	52	87		26	41	6	3	11							岡山県
広島県	873	488	47	86	1	23	25	4	2	31	5						広島県
山口県	500	263	25	58		16	16	5	2	19	4				1	3	山口県
徳島県	232	144	12	30		2	8	1	1	18	1						徳島県
香川県	350	192	10	44		13	23	5	1	2	1		1				香川県
愛媛県	467	281	18	49		16	10	3	10	10	6		1	3	1		愛媛県
高知県	319	169	18	23		2	4			17	2		1				高知県
福岡県	1,507	878	46	166		31	39	15	7	74	2						福岡県
佐賀県	307	142	17	29		10	8	1	1	9	1				1		佐賀県
長崎県	458	245	20	41		9	21		2	9	8		2	2		4	長崎県
熊本県	595	339	29	74		14	18	6	3	33	2					2	熊本県
大分県	422	219	48	48		9	14	4	2	19	4		1	2		1	大分県
宮崎県	488	237	41	47		12	13	10		12	2		1		1		宮崎県
鹿児島県	703	373	30	56		17	12	5	3	19	2		2				鹿児島県
沖縄県	516	228	33	66		4	13	3	1	45							沖縄県

第4表

## 都道府県別火災の概要（2/2）

都道府県名	航空機火災	その他火災					焼損棟数	建物焼損 床面積(m <sup>2</sup> )	建物焼損 表面積(m <sup>2</sup> )	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
		枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他										
都道府県計	1	14,052	6,612	1,703	947	4,790	33,380	1,108,150	118,684	106,182	1,678	6,560	20,788	85,318,835	都道府県計
北海道		496	248	48	26	174	1,460	63,596	8,515	5,901	81	240	805	3,562,743	北海道
青森県		181	113	9	9	50	519	27,087	2,503	5,548	26	96	263	1,308,212	青森県
岩手県		110	67	7	8	28	510	36,091	1,131	14,727	33	85	233	2,238,043	岩手県
宮城県		262	96	33	15	118	708	28,783	1,578	1,345	40	120	388	1,590,790	宮城県
秋田県		76	36	6	4	30	371	18,886	2,124	1,306	35	61	199	804,809	秋田県
山形県		146	88	3	4	51	387	20,949	1,579	1,648	19	78	185	1,030,582	山形県
福島県		204	93	19	20	72	560	26,198	3,283	3,944	43	107	257	1,339,936	福島県
茨城県		429	242	33	17	137	1,233	43,196	6,034	2,935	46	170	669	4,531,619	茨城県
栃木県		314	183	30	20	81	639	31,323	3,670	8,056	45	104	326	2,618,240	栃木県
群馬県		344	196	36	12	100	709	28,309	2,671	20,504	42	149	396	2,338,649	群馬県
埼玉県		898	350	120	69	359	1,788	39,491	6,281	8,722	92	287	1,123	3,550,566	埼玉県
千葉県		870	455	100	46	269	1,621	46,261	3,254	6,556	71	370	959	4,165,588	千葉県
東京都		1,474	348	391	228	507	3,494	24,036	9,132	8,711	97	794	2,597	4,981,293	東京都
神奈川県		801	283	139	66	313	1,659	22,967	3,767	2,255	63	405	1,225	2,668,919	神奈川県
新潟県		119	56	4	10	49	699	34,156	3,204	1,414	48	99	425	1,705,909	新潟県
富山県		30	6	3		21	203	12,721	254	386	22	57	115	845,620	富山県
石川県		72	41	5	6	20	191	9,765	962	201	19	36	136	626,043	石川県
福井県		43	24	6	1	12	196	6,066	526	30	8	40	101	362,832	福井県
山梨県		210	104	9	4	93	238	9,449	929	394	19	49	117	703,860	山梨県
長野県		374	247	15	6	106	650	29,378	2,427	1,370	33	143	331	1,676,322	長野県
岐阜県		351	218	18	14	101	595	29,430	2,970	3,752	22	103	339	2,511,713	岐阜県
静岡県		451	221	49	20	161	841	28,641	3,006	1,129	49	163	489	3,471,341	静岡県
愛知県	1	992	484	100	46	362	1,657	62,468	6,016	3,855	63	388	1,030	6,790,488	愛知県
三重県		305	173	25	14	93	547	25,712	2,021	1,642	29	93	237	1,799,489	三重県
滋賀県		158	82	13	8	55	332	12,304	654	3,229	13	74	137	1,181,631	滋賀県
京都府		114	35	10	17	52	480	13,457	938	1,134	30	102	348	938,134	京都府
大阪府		577	120	144	72	241	2,074	38,284	9,763	1,078	84	485	1,822	3,462,202	大阪府
兵庫県		657	306	82	34	235	1,240	35,802	3,262	8,526	70	281	838	3,312,078	兵庫県
奈良県		212	138	18	5	51	360	14,139	1,832	7,151	19	48	190	1,089,000	奈良県
和歌山県		96	43	9	6	38	314	9,066	565	60	19	53	164	611,044	和歌山県
鳥取県		99	70	3	5	21	149	7,215	2,094	96	8	36	69	354,412	鳥取県
島根県		129	91	5	2	31	182	10,048	588	601	10	58	99	896,101	島根県
岡山県		170	95	13	17	45	592	25,636	1,117	549	29	98	306	1,428,514	岡山県
広島県		247	151	30	15	51	734	24,203	1,708	1,093	52	130	483	1,505,981	広島県
山口県		150	84	11	9	46	426	13,898	728	311	25	73	221	1,074,211	山口県
徳島県		45	23	4	2	16	219	8,276	475	37	15	50	128	738,704	徳島県
香川県		103	64	10	3	26	284	16,268	709	1,073	13	61	151	911,977	香川県
愛媛県		113	49	14	6	44	410	23,233	1,022	5,073	35	98	264	1,544,923	愛媛県
高知県		107	58	12	6	31	254	7,186	850	161	20	43	140	431,046	高知県
福岡県		415	177	45	27	166	1,142	32,945	5,136	3,669	46	200	871	2,715,673	福岡県
佐賀県		118	74	8	7	29	201	10,355	700	33	7	46	128	776,383	佐賀県
長崎県		144	99	9	6	30	361	18,007	1,323	3,859	15	83	231	830,555	長崎県
熊本県		151	79	5	5	62	537	23,341	2,350	2,741	28	79	326	1,184,697	熊本県
大分県		103	52	9	11	31	367	14,257	1,481	7,807	20	48	204	640,073	大分県
宮崎県		161	91	9	4	57	357	12,887	1,343	301	17	60	200	671,838	宮崎県
鹿児島県		242	172	14	7	49	626	26,037	1,070	1,479	47	83	383	1,419,003	鹿児島県
沖縄県		189	87	18	8	76	264	6,347	1,139	1,874	11	34	140	377,049	沖縄県